

平成19年12月10日

各 位

NISグループ株式会社

(東京証券取引所第一部：8571)

TPG との戦略的資本・事業提携に関するお知らせ

当社は、平成19年12月10日開催の当社取締役会における決議を経て、金融セクターにおいて豊富な投資実績を持つ世界有数のプライベート・エクイティ投資会社である TPG と戦略的資本・事業提携（以下、「本資本・事業提携」といいます）に関する最終合意に至りましたので、お知らせいたします。なお、本資本・事業提携の概要については、本日別途発表する「第三者割当により発行される株式および新株予約権の募集に関するお知らせ」をご覧ください。

本資本・事業提携の経緯・目的など

当社は、平成16年に消費者ローン債権を売却して以来、中堅中小企業の多様な金融ニーズに対応するノンバンクとして、不動産関連事業、投資銀行事業、債権回収事業や中国のリース事業などの成長分野において多角化を進めてまいりました。

一方、平成18年に改正貸金業法が成立したことを受け、ノンバンク業界を取巻く環境は予想以上に厳しさを増しております。このような環境に鑑み、当社は、経営効率の向上と更なる事業拡大のため、経営改革プログラムを策定し、財務課題の解決に向け、信用力の補完および財務基盤の安定化に努めております。

この度、当社と TPG は、当社を取り巻く事業環境や経営上の課題に関する認識を共有した上で、戦略的資本・事業提携を行うことといたしました。当社は、TPG から当社の財務基盤や信用力の強化につながる資本の提供を受けるとともに、当社が新たな事業環境に即したビジネスモデルを再構築し、潜在力の全てを発揮するための、事業上の協力を受け入れる予定です。TPG は、アジア太平洋地域において多くの投資実績を誇り、特に金融セクターにおいて豊富な投資・事業運営経験を有しています。TPG のアジア金融セクターにおける画期的な投資案件には、経営権を取得し、再生を成功に導いた中国の深圳発展銀行や韓国第一銀行などがあります。

本資本・事業提携により、当社は資本増強に伴う財務基盤の強化と流動性の強化を図るとともに、TPG がアジア金融業界における投資・事業経験を通じて、これまで培ってきた広範なネットワーク、経営ノウハウ、ベスト・プラクティス等を活用し、企業価値の最大化に尽力いたします。

また、当該合意に基づき、当社は第三者割当により、総額200億円相当の新株式及び新株予約権の発行

を、TPG Vision Upper I, Ltd.に対して行います。上記新株予約権を全て行使した場合に取得する株式数は、今般発行される株式数の 8.75%に相当する予定です。さらに、TPG は、当社の中国リース子会社である日新租賃（中国）有限公司を 100%保有する持ち株会社に対して、1 億 250 万米ドルの出資を行います。

当社臨時株主総会における承認を経て、これらの取引が完了した後は、TPG はすべての新株予約権が行使されたと想定した場合で、当社株式の約四割を保有する筆頭株主となる見込みです。また TPG の日新租賃（中国）有限公司を保有する持ち株会社に対する持分は当初 50%とし、当社が本子会社の飛躍的發展に対する継続的な支援を実施するために必要な財務力を維持できないような場合等には、TPG の持分が 90%へ増加する可能性があります。

本資本・事業提携の一環として、TPG は、当社および日新租賃（中国）有限公司の持ち株会社に対し、取締役の過半数の派遣を予定しています。本資本・事業提携のクロージングは、当社が平成 20 年 2 月 18 日（月）に開催する予定である臨時株主総会において、関連する全ての議案が承認されること、ならびに、関連する全ての許認可等が取得されることを前提条件としています。

TPG について

TPG は、世界で有数の運用資産規模を持つプライベート・エクイティ投資会社であり、全世界の多様な業界の企業に対する投資および事業の運営に携わっています。アジアと米国での金融セクターにおける豊富な投資実績に加え、TPG が出資を行った企業には、米百貨店大手のニーマンマーカス、スイス高級皮革製品ブランドのバリー、米外食大手のバーガーキング、イタリアオートバイメーカーのドゥカティ、米映画スタジオのメトロ・ゴールドウィン・メイヤー、中国パソコンメーカーのレノボなどが含まれます。日本では、平成 19 年 3 月に国内第二位の玩具メーカーである株式会社タカラトミーに資本参加し、投資活動を積極的に展開しています。現在の出資先企業の売上高総計はおよそ 1,140 億ドル（約 13 兆円）に達し、総計 55 万人の従業員が属する、大きな企業ネットワークとなっています。

NIS グループ株式会社について

当社は、昭和 35 年の設立以来、社会情勢の変化に即した金融サービスの提供を目指し、ビジネスモデルの変革に柔軟に取り組んでおります。平成 16 年には消費者向けローン債権を売却し、中堅・中小企業の事業者にて特化した総合金融サービスを提供しております。当社の事業優位性は、さまざまな専門性を持つ子会社との連携により、中堅・中小企業の金融ニーズにワンストップで応えるグループ戦略にあります。改正貸金業法の成立等、ノンバンク業界を取巻く環境が大きく変化する中、事業者向け貸金業中心の事業モデルから脱却し、成長事業である、不動産関連事業、投資銀行事業、債権回収事業、中国のリース事業へ経営資源の重点的な配分を行い、総合ノンバンクとして事業ポートフォリオの多角化を進めております。また、当社はコンプライアンス態勢の強化を経営戦略上の重要課題と位置付けており、平成 11 年に東証一部に上場、更には平成 14 年にニューヨーク証券取引所への上場を果たしております。

<本件に関するお問い合わせ先>

N I S グループ株式会社

(I R 広 報 部) 0 3 - 3 3 4 8 - 2 4 1 7